

第54回国際原子力機関（IAEA）総会の結果について

平成22年10月12日
内閣府 原子力政策担当室

国際原子力機関（IAEA）の第54回年次総会が9月20日～24日にウィーンにて開催され、我が国から海江田万里内閣府特命担当大臣（科学技術政策）を政府代表とする日本政府代表団が出席した。

初日の20日午前に、天野之弥事務局長が演説を行った。また、その後の各国政府代表演説では海江田大臣が六番目に演説を行った。

1. IAEA総会概要

- 開催期間：平成22年9月20日（月）～24日（金）
- 開催地：IAEA本部（オーストリア・ウィーン）
- 加盟国数：151カ国（平成22年4月現在）
- 主要議題：IAEA活動に関する天野事務局長演説、各国政府代表演説、IAEA技術活動協力の強化、中東におけるIAEA保障措置の適用、IAEAと北朝鮮との間のNPT保障措置協定の実施、イスラエルの核能力、各種決議案の審議と採択等。
- 日本代表団：海江田万里内閣府特命担当大臣（科学技術政策）、近藤駿介原子力委員会委員長、中根猛ウィーン代表部特命全権大使、泉 紳一郎内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当）、渡辺格文部科学省科学技術・学術政策局次長、中村幸一郎経済産業省原子力安全・保安院審議官、小泉勉外務省不拡散・科学原子力課長他。
- 主要国出席者：
 - 米国：チュー・エネルギー省長官
 - 仏国：ビゴー・原子力庁長官
 - 露国：キリエンコ・国営公社「ロスアトム」社長
 - 中国：陳求発・国家原子能機構主任
 - 英国：ヘンドリー・エネルギー気候変動大臣

2. 政府代表演説概要（全文は別添1参照。英訳を別添2に添付。）

初日の9月20日、13時00分（現地時間、以下同じ）から約15分間、海江田万里内閣府特命担当大臣（科学技術政策）による政府代表演説が行われた。以下に概要を示す。

○IAEAにおける我が国の役割と貢献

- ・国際社会は「核兵器のない世界」の実現に向けて、極めて重要な節目。5月のNPT運用検討会議での行動計画合意は、多国間協調主義に基づく核

軍縮・不拡散の取組を再出発させる契機。ＩＡＥＡ加盟国は、一致団結してＩＡＥＡと連携してその行動計画を着実に進めるべき。

- ・ 我が国は、非核三原則を堅持し、唯一の戦争被爆国として核廃絶に向けた国際社会の努力を今後とも主導していく決意。
- ・ ８月の広島・長崎両平和記念式典への天野事務局長の出席は「核兵器のない世界」に向けての極めて重要な一歩。天野事務局長の今後の取組に大いに期待。
- ・ ＩＡＥＡは、核不拡散体制の維持・強化の要であり、原子力安全、核セキュリティ、技術協力など原子力の平和的利用を推進する上で主要な役割を果たしている人類の平和と繁栄にとって最も重要な国際機関の一つ。
- ・ 我が国は、原子力の民生利用と保障措置の強化・効率化の両面で我が国が培ってきた知見と経験を、ＩＡＥＡ技術協力を通じて途上国を支援。

○原子力の平和利用と技術協力

- ・ ４月の核セキュリティ・サミットで我が国が表明した「アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」を設立準備中。ＩＡＥＡと協力し、アジア諸国を中心に核セキュリティ強化のための人材育成等に貢献。
- ・ ＩＡＥＡ国際安全基準文書の策定への貢献や地震国として原子力発電施設の耐震安全性に対する我が国の知見の国際的な共有を一層推進。防災・緊急時対応、放射性廃棄物管理等の分野では、ＩＡＥＡの取組を積極的に支援。
- ・ 我が国は、「航行の自由」の原則の下、国際基準に従い、最大限慎重な措置を講じた上、安全な放射性物質の輸送に今後も努力。また、引き続き、輸送国と沿岸国との信頼醸成のための対話も継続。
- ・ 我が国のがん治療などの医療分野を始めとする放射線技術の利用における実績を踏まえ、ＩＡＥＡ加盟国のニーズが存在する技術協力活動を重視。
- ・ 我が国は、核燃料サイクル、廃棄物管理の取組み、高速増殖炉サイクル技術開発を着実に推進。国際協力プロジェクトの進展を歓迎。
- ・ 我が国は、人材育成に関するＩＡＥＡの取組を重視し、我が国自身の人材のＩＡＥＡにおける活用にも一層努力。
- ・ 核燃料供給保証の仕組みや使用済燃料の取扱いに関する国際的枠組みづくりの議論に引き続き取り組む。まずはＩＡＥＡ加盟国間での実質的議論を進めることのできる環境の醸成が重要。

○核不拡散体制の強化

- ・ 核不拡散体制の強化のためにＩＡＥＡ保障措置の強化と効率化が極めて重要。
- ・ 保障措置の強化のため追加議定書の普遍化が重要。今後ともアジア不拡散協議、ＩＡＥＡセミナーへの協力等を通じて同議定書の普遍化に貢献。ＩＡＥＡ保障措置分析所の独立した分析能力の向上を図ることを引き続き重視。
- ・ 我が国は、今後ともＩＡＥＡ保障措置に関する義務の誠実な履行に全力を尽くす。ＩＡＥＡ保障措置の効率化のために先導的な役割を担っていく決意。
- ・ 北朝鮮の核問題は、東アジア及び国際社会全体の平和と安全に対する深刻な脅威であり、ＮＰＴ体制への重大な挑戦。イランの核問題は、イランが

国際社会の疑念を払拭し、その信頼を得ることが急務。我が国は、これらの核問題の解決に向けて、引き続き国際社会と連携。

○結語

- ・ IAEAは、その使命を十分に果たすことを期待。我が国は、原子力の平和的利用に関する知見と経験を活かしてIAEAの取組に一層貢献。すべてのIAEA加盟国が共通の利益の最大化を最優先し、建設的な協力を通じて、それらの課題に立ち向かうべき。

3. プレス発表

- 現地での邦人プレスに対する会見が、政府代表演説後の20日13時半より総会会場のビル内で行われた。大臣就任直後に総会へ出席した理由について質問があり、海江田大臣より「今年は核兵器廃絶の機運が世界的に高まっており、唯一の被爆国である日本が原子力の平和的利用を推進し、その経験を蓄積していることをしっかりアピールする意味で出席した。」とご説明された。その後、就任直後の国際会議の感想などを述べられた。

4. 天野国際原子力機関（IAEA）事務局長との会談の概要

- 天野事務局長とのバイ会談においては、①「核兵器のない世界」の実現に向けた取組、②原子力の平和的利用の促進、等について意見交換を行い、日・IAEA間で引き続き協力していくことを確認した。

5. チュー米国エネルギー省長官との会談の概要

- チュー長官とのバイ会談においては、保障措置、核セキュリティ分野での協力、民生分野での原子力協力等について意見交換を行い、日米両国の協力の重要性について意見が一致した。

6. 次回総会の予定

- 第55回IAEA総会は、平成23年9月19日～23日に開催予定。

以 上

国際原子力機関（IAEA）第54回総会
海江田万里内閣府特命担当大臣：政府代表演説

議長、事務局長、ご列席の皆様、

日本政府を代表して、議長閣下が国際原子力機関第54回総会の議長に選出されたことを心からお祝い申し上げます。また、スワジランドの加盟を歓迎します。さらに、最初の総会を迎えられた天野 IAEA 事務局長に対し、ご就任から今日までの活動についての我が国の積極的な評価と、今後の更なるご活躍への期待をお伝え申し上げます。

議長、

国際社会は本年、「核兵器のない世界」の実現に向けて、極めて重要な節目を迎えました。5月のNPT運用検討会議が最終文書において行動計画に合意したことは、多国間協調主義に基づく核軍縮・不拡散の取組を再出発させる契機となったといえます。IAEA加盟国は、今こそ一致団結し、IAEAと連携してその行動計画を着実に進めるべきと考えます。

我が国自身は、非核三原則を堅持するとともに、唯一の戦争被爆国として核廃絶に向けた国際社会の努力を今後とも主導していく決意です。その一環として、今週の国連総会の機会をとらえ、日豪共催核軍縮・不拡散に関する外相会合を開催し、新たなグループを立ち上げて国際的な取組をリードしてまいります。

去る8月には、広島・長崎両平和記念式典に天野事務局長のご出席をいただきましたが、これは「核兵器のない世界」に向けての機運を高める上で極めて重要な一歩であったと考えます。長崎でのシンポジウムにおいて、核軍縮の実施段階でIAEAも貢献できると述べられた天野事務局長の今後の取組に大いに期待しています。

議長、

IAEAは、NPT運用検討会議で強調されましたとおり、核不拡散体制の維持・強化の要であるのみならず、原子力安全、核セキュリティ、技術協力など原子力の平和的利用を推進する上で主要な役割を果たしており、人類の平和と繁栄にとって最も重要な国際機関の一つであります。

我が国は、IAEAに対し、発足当初からの理事国として、原子力の平和的利用の推進にIAEAと共同して取り組み、その発展に大きく貢献してまいりました。原子力の民生利用と保障措置の強化・効率化の両面で我が国が培ってきた知見と経験を、IAEA技術協力を通じて途上国支援に一層役立ててまいります。

また、我が国は、このように重要性を増している IAEA がその責務を十分に全うできるよう、他の加盟国と協調して IAEA の更なる発展・強化を引き続き支えてまいります。

議長、

IAEA は、原子力科学技術を利用し、社会経済の発展のために重要な役割を果たしており、我が国はこれを高く評価しています。

我が国は、本年 6 月には、低炭素社会実現のための「グリーン・イノベーション」の積極的な推進を柱とする新成長戦略を閣議決定しました。原子力は、供給安定性、環境適合性、経済効率性を同時に満たし、この取組を支える基幹エネルギーであると確信しております。

申すまでもなく原子力エネルギーの利用は、核不拡散・保障措置、原子力安全及び核セキュリティの「3 つの S」に十分配慮して推進することが求められております。我が国は、原子力発電を新たに導入しようという国のインフラ整備支援に際しては、引き続きこの「3 つの S」の確保を重視してまいります。

特に、アジア、中東地域を中心に原子力エネルギー需要が高まる中、新規プラントを導入するに当たり、安全設計評価、統合原子力基盤レビュー、国内法整備、専門家育成支援等における IAEA の役割はますます重要であります。我が国の原子力協力の国際展開においても、IAEA の知見の一層の活用を進めてまいります。

本年 4 月、核セキュリティ・サミットが成功裏に開催されました。我が国はこれを大いに歓迎するものであり、このサミットで表明した「アジア核不拡散・核セキュリティ総合支援センター」の設立準備を進めております。このセンターの活動を通じて、IAEA とも協力しつつ、アジア諸国を中心に核セキュリティ強化のための人材育成等に貢献していく所存です。

また、我が国は、IAEA 国際安全基準文書の策定への貢献のほか、地震国として原子力発電施設の耐震安全性に対する我が国の知見の国際的な共有を一層進めてまいります。防災・緊急時対応、放射性廃棄物管理等の分野では、アジア原子力安全ネットワークの活動を通じた IAEA の取組に対して引き続き特別拠出を行い、積極的に支援してまいります。さらに我が国は、放射線緊急事態への対応に関して IAEA の「緊急時対応援助ネットワーク（RANET）」への参加を決め、原子力事故の際の我が国専門家の知見の活用を進めてまいります。

原子力の平和的利用には、放射性物質の安全な輸送も不可欠です。我が国は、「航行の自由」の原則の下、国際基準に従い、最大限慎重な措置を講じた上、安全な輸送に今後も努めてまいります。また、引き続き、輸送国と沿岸国との信頼醸成のための対話も積極的に継続していきます。

議長、

我が国は、IAEA の活動において、今後とも「技術協力」が主要な柱の一つに据えられるべきと考えます。我が国は、がん治療などの医療分野を始めとする放射線技術の利用において長い歴史と実績を有しております。このような実績を踏まえ、我が国は、今後とも多くの IAEA 加盟国のニーズが存在する技術協力活動を重視し、医療、工業等の放射線利用の分野において、技術的・人的貢献を続けて参ります。その一環として、この総会に併せて開催される科学フォーラムにも我が国を代表する専門家が出席し、議論をリードしていく予定です。

また、我が国は、核燃料サイクル、廃棄物管理の取組み、高速増殖炉サイクル技術開発の着実な推進に取り組んでおり、「第四世代原子力システムに関する国際フォーラム (GIF)」、「革新的原子炉及び燃料サイクルに関する国際プロジェクト (INPRO)」等の取組の進展を歓迎いたします。

その一方、先進国、途上国を問わず、原子力の平和的利用を支える人材は不足しているのが現状です。我が国は、そのような人材育成に関する IAEA の取組を重視するとともに、我が国自身の人材の IAEA における活用にも一層意を用いて努めてまいりたいと考えます。

核燃料供給保証については、その仕組みや使用済燃料の取扱いに関する国際的枠組みづくりの議論に引き続き取り組んでまいります。4 年前のこの総会で、我が国は、各国がその核燃料供給能力を IAEA に登録することにより、供給面での不安の解消と市場の混乱の予防に貢献することを目指して「IAEA 核燃料供給登録システム」を提案いたしました。他方、IAEA 加盟国間の核燃料供給保証に関する意見には依然として隔たりがあり、まずはこの現実を乗り越え、実質的議論を進めることのできる環境が醸成されることが重要と考えます。

議長、

核不拡散体制の強化のために IAEA 保障措置の強化と効率化が極めて重要であることは、今更申し上げるまでもありません。

保障措置の強化のための最も現実的かつ効果的な方途は、すでに締結国が 100 ヶ国を超えた追加議定書の普遍化であると考えます。我が国は、今後ともアジア不拡散協議、IAEA セミナーへの協力等を通じて同議定書の普遍化に貢献していく所存です。加えて、我が国は、IAEA 保障措置分析所の近代化によって独立した分析能力の向上を図ることを引き続き重視してまいります。

また、我が国は、今後とも IAEA 保障措置に関する義務の誠実な履行に全力を尽くし、国際的な信頼の下で原子力の平和的利用を推進すると同時に、国レベルの統合保障措置への移行に向けた努力を地道に行うことを通じ、効果を損なわない IAEA 保障措置の効率化のために先導的な役割を担っていく決意であります。

議長、

北朝鮮の核問題は、依然として東アジア及び国際社会全体の平和と安全に対する深刻な脅威であり、NPT 体制への重大な挑戦であります。イランの核問題については、イランが国際社会の疑念を払拭し、その信頼を得ることが急務であり、不可欠であります。我が国は、これらの核問題の解決に向けて、国連安保理決議を着実に実施しつつ、引き続き国際社会と連携して行動してまいります。

議長、

今日、世界各国の安全保障とそこに暮らす人間の安全保障の双方に関わる重要な課題が山積する中、IAEA は、その憲章上の使命を十分に果たすことを期待されております。

我が国は、既に申し上げたように、不拡散に対する国際的な信頼が確保された上での原子力の平和的利用に関する自らの知見と経験を活かして IAEA の取組に一層貢献してまいります。同時に、すべての IAEA 加盟国が共通の利益の最大化を最優先し、建設的な協力を通じて、それらの課題に立ち向かうことを呼びかけます。

御清聴有難うございました。

**Statement by H.E. Mr. Banri KAIEDA,
Minister of State for Science and Technology Policy
Head of Delegation of Japan
at the 54th General Conference of the IAEA
20 September 2010**

Mr. President.
Mr. Director General.
Distinguished Delegates.
Ladies and Gentlemen,

On behalf of the Government of Japan, I would like to congratulate you, Mr. President, on your election as President of the 54th General Conference of the IAEA. I would also like to welcome the Kingdom of Swaziland as a new member. In addition, I extend to Mr. Amano present at this Conference for the first time since his assumption of office as Director General of the IAEA, Japan's appreciation of the Agency's activities he has led up to date as well as wishes for success in your endeavors further down the road.

Mr. President,

This year the international community has embarked on a new stage of critical importance towards the realization of a "world without nuclear weapons." In May the NPT Review Conference agreed on the "Action Plan," which was incorporated into the Final Document adopted by it. It can be said that this agreement presented us all with an opportunity to restart nuclear disarmament and non-proliferation efforts based on the spirit of cooperative multilateralism. Japan believes that all the Member States of the Agency should now make combined efforts for steady implementation of the "Action Plan" in concert with the Agency.

Japan, in its own endeavor, is determined to remain committed to its "Three Non-Nuclear Principles" and continue to act at the forefront of efforts of the international community towards the elimination of nuclear weapons as the only country that has ever suffered atomic bombings. In this connection, taking the opportunity of the United Nations General Assembly convened in New York this week, Japan and Australia will co-host a Foreign Ministers' meeting on nuclear disarmament and non-proliferation, with a view to launching a new group of like-minded countries and thus taking the lead of international efforts in this regard.

Japan welcomed the attendance by the Director General Amano at the Hiroshima Peace Memorial Ceremony and the Nagasaki Peace Ceremony last month, and regards it as a highly important step forward to contribute to the growth of the momentum being built towards a "world without nuclear weapons." We are most looking forward to his follow-up efforts, as he indicated in a symposium in Nagasaki that the Agency would be able to contribute to nuclear disarmament in its implementing stages.

Mr. President,

The IAEA is playing a key role not only in maintaining and strengthening nuclear non-proliferation regime but also in promoting the peaceful uses of nuclear energy

by enhancing nuclear safety and security as well as technical cooperation as underscored by the NPT Review Conference, and thus is one of the most important international organizations for the peace and prosperity of humanity.

Japan, as a member of the Board of Governors since the foundation of the Agency, has been working jointly with the Agency for promotion of the peaceful uses of nuclear energy, thus making significant contributions to the Agency's activities. Japan will make further use of the knowledge and experience that it has acquired for the civilian use of nuclear energy as well as strengthening, and improving the efficiency of, the safeguards system, with a view to assisting developing countries through the Agency's technical cooperation.

In addition, Japan will continue to support further development and reinforcement of the IAEA in concert with other Member States so that the Agency, whose importance to the international community continues to grow, can fully discharge its responsibilities.

Mr. President,

The IAEA has been playing an essential role in the social and economic development of the world by applying the nuclear science and technology. Japan highly appreciates such a role of the Agency.

The Government of Japan made, in June of this year, a cabinet decision on "The New Growth Strategy: Blueprint for Revitalizing Japan". As one of the main pillars of this strategy, Japan will actively promote "green innovation", which means innovation in the environment and energy sectors, to create a low-carbon society in Japan, convinced that nuclear power is a key energy for fulfilling stable supply, environmental compatibility and economic efficiency at the same time and thus fueling this innovation.

Needless to say, in the peaceful uses of nuclear energy it is necessary to give due consideration to "3S", namely nuclear non-proliferation /safeguards, safety and security. Japan will continue to attach importance to ensuring these "3S" in assisting countries in their efforts to develop infrastructure for introducing nuclear power plants.

As the nuclear energy demand grows further mainly in the regions of Asia and the Middle East, more and more importance should be attached to the role of the Agency in areas such as safety design evaluation, integrated nuclear infrastructure review and assistance in the development of relevant domestic legislation and training for experts for introducing new nuclear power plants. Japan will promote further utilization of the IAEA expertise in the international development of Japan's nuclear cooperation.

In April of this year in Washington, D.C., the Nuclear Security Summit meeting was held successfully. Japan greatly welcomes this achievement and is now preparing for establishment of "Integrated Comprehensive Support Center for Nuclear Non-Proliferation and Nuclear Security for Asia" to follow up on its announcement in that Summit meeting. Through activities of this Center, Japan, in cooperation with the Agency, will contribute to the needs such as human resource development for strengthening nuclear security mainly in Asian countries.

In addition, Japan will promote the international sharing of its own knowledge and experience on seismic safety of nuclear power generation facilities as an earthquake-prone country, as well as contributing to developing the IAEA safety standards documents. In the areas of emergency preparedness and response including disaster prevention, radioactive waste management and others, Japan will actively support the Agency's works through activities of the "Asian Nuclear Safety Network" by continuing extra-budgetary contributions to them. Moreover, Japan decided to join "Response Assistance Network (RANET)" of the IAEA, and will promote the use of its own experts' knowledge and experience in cases of nuclear accident.

The safe transport of radioactive materials is another essential aspect of the peaceful uses of nuclear energy. Based on the principle of freedom of navigation under international law, Japan will continue to conduct transport of nuclear materials, while employing the most stringent safety measures in accordance with international standards. Japan will also continue to take part in confidence-building dialogues between shipping and coastal countries.

Mr. President,

Japan firmly believes that the technical cooperation should continue to be one of the core missions of the IAEA. Japan, taking advantage of its own long history and achievements that it has seen in the application of radiation technology such as medical application including cancer therapy will continue to attach importance to technical cooperation activities for which there are needs of many Member States of the Agency, and also to make technical and personnel contributions relating to the utilization of radiation in medical, industrial and other areas. In this connection, experts from Japan will attend, and take the lead of discussions in, Scientific Forum held in parallel with the General Conference this week.

Japan is also working for the steady promotion of nuclear fuel cycle, radioactive waste management and the development of fast breeder reactor cycle technology. Japan welcomes the progress made in works of GIF or "Generation IV International Forum", INPRO or "International Project on Innovative Nuclear Reactors and Fuel Cycles", and others.

The worrisome reality is, however, the shortage of human resources for underpinning the peaceful uses of nuclear energy whether in developed or developing countries. Japan, while attaching importance to the Agency's efforts for the development of such human resources, will contribute to those efforts, being more mindful of the utilization of its own experts in the Agency.

In regard to the issue of nuclear fuel supply assurance, Japan will continue to engage in discussions for the development of an international framework on its mechanism and the treatment of spent nuclear fuel. In this Conference convened four years ago, Japan proposed the establishment of an "IAEA Standby Arrangements System for Nuclear Fuel Supply," aimed at contributing to dispelling uncertainties on fuel supply and preventing market disturbance by registering the supply capacity of each Member State. Given that the range of different opinions remains among the Member States of the Agency, Japan stresses the importance that groundwork has to be done first in order to overcome such reality and enable Member States to move substantive discussions on this issue forward.

Mr. President,

Needless to say, strengthening and improving the efficiency of the IAEA safeguards is especially vital for the enhancement of the non-proliferation regime. Japan believes that the most realistic and effective way to strengthen the IAEA safeguards is the universalization of the Additional Protocol which more than one hundred states have concluded with the Agency. Japan will further contribute to universalization of the Additional Protocol through activities such as hosting ASTOP or "the Asian Senior-level Talks on Non-Proliferation" meetings and making contributions to the Agency's seminars.

In addition, Japan will continue to attach importance to improving the independent analytical capabilities of the Agency by means of the modernization of the IAEA Safeguards Analytical Laboratory.

Furthermore, Japan will continue to make the best efforts for the good-faith implementation of the IAEA safeguards obligations and ensure international confidence in further promoting the peaceful uses of nuclear energy. Along with such efforts, Japan is determined to take the leading role in improving the efficiency of the IAEA safeguards without compromising its effectiveness, through making steady efforts for shifting to a State-level integrated safeguards approach.

Mr. President,

North Korea's nuclear issue remains to be posing a grave threat to the peace and security of East Asia and the international community as a whole, as well as a serious challenge to the NPT regime. Regarding the Iranian nuclear issue, it is imminent and indispensable that Iran should remove the concerns and gain confidence of the international community. Japan will continue to act, including the steady implementation of the relevant UN Security Council resolutions, towards settlement of these nuclear issues in concert with the international community.

Mr. President,

Today, the IAEA is expected to fully carry out its core missions under the Statute, while facing a pile of important challenges vis-à-vis both national security for each country and human security for each living person.

As I stated earlier, Japan will make further contributions to the Agency's activities by utilizing its knowledge and experience on the peaceful uses of nuclear energy under international confidence in non-proliferation. On this occasion, Japan calls upon all the Member States of the Agency to give the highest priority to maximizing common interest and address the challenges through constructive cooperation.

Thank you for your attention.